



平成29年1月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年3月10日

上場会社名 株式会社クリムゾン 上場取引所 東
 コード番号 2776 URL http://www.crymson.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 邦生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理部長 (氏名) 黒田 直樹 (TEL) 03-6659-5141
 定時株主総会開催予定日 平成29年4月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年4月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年1月期の業績 (平成28年2月1日～平成29年1月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年1月期	543	1.8	△140	—	△120	—	△129	—
28年1月期	533	△10.3	△246	—	△259	—	△262	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年1月期	△14.53	—	—	△30.7	△26.0
28年1月期	△36.57	—	—	△51.2	△46.3

(参考) 持分法投資損益 29年1月期 ー百万円 28年1月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年1月期	304	△99	△32.8	△11.17
28年1月期	481	30	6.2	3.36

(参考) 自己資本 29年1月期 △99百万円 28年1月期 30百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年1月期	△113	△9	—	138
28年1月期	△185	△1	241	261

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年1月期の業績予想 (平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	262	△31.0	△61	—	△61	—	△62	—	△6.93
通期	740	36.3	△70	—	△70	—	△71	—	△7.94

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年1月期	9,002,000 株	28年1月期	9,002,000 株
29年1月期	58,200 株	28年1月期	58,200 株
29年1月期	8,943,800 株	28年1月期	7,170,496 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	15
(損益計算書関係)	15
(追加情報)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の概況

当事業年度におけるわが国の経済情勢は、緩やかな回復基調が継続しているものの、個人消費につきまして弱い動きとなっております。一方で、米国の大統領選挙の結果を起因とする金融市場の不安定さ、新興国の経済成長の鈍化や中東地区等の地政学的リスクの存在、加えて朝鮮半島の情勢、英国のEU離脱問題など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、大手得意先のPB化傾向の拡大や消費者の高い生活防衛意識の影響や天候・気温不順の影響による大手得意先の店頭在庫消化率低下など、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては基幹事業であります卸売事業においては、昨年開催した春物・夏物の展示会で企画した商品を中心に主力得意先へ積極的に販売活動に努めるとともに、ブランドごとの特性をいかし、「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)については、アロハシャツと合わせプラスワンアイテムの企画提案、「Flying Scotsman」(フライング スコットスマン)についてはグラフィックデザイン強化、「Modern Amusement」(モダンアミューズメント)については、得意先に合わせた企画提案、また、他社のブランドを活用した商品群展開とブランドごと各々の商品企画提案強化を行ってまいりました。

また、夏の晩期商戦に向けた夏物衣料の在庫販売も併せて行いました。

秋冬については、昨年の3月に当社が開催した2016年秋物・冬物の総合展示会で企画提案した商品群を中心に営業活動に努めました。「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)については、夏に好評であったハワイイメージの商品群を中心に素材等工夫を行いカットソー類を中心に企画提案を行いました。「Flying Scotsman」(フライング スコットスマン)については、ブランド認知度定着を目的にグラフィックデザイン強化や、素材等工夫を行い取扱数の規模拡大をテーマに営業活動に努めました。

主力ブランド以外においても、雑貨とアパレルを絡めた売り場の企画提案などを行い営業活動に努めました。

また、新規取引先の獲得などの営業活動を行ってまいりました。

ライセンス事業では、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的に、サプライセンシー各社との協業を行い、ビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

一方で、SNSを使ったブランド露出展開や、自社ECサイトのオープンなど直接消費者へアピールを行う活動も開始いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は、543,082千円(前年同期比1.8%増)、営業損失は140,956千円(前年同期は営業損失246,728千円)、経常損失は120,718千円(前年同期は経常損失259,267千円)、当期純損失は129,979千円(前年同期は当期純損失262,197千円)となりました。

② 次期の見通し

当社としましては、主力ブランドを中心とし、ブランドの強みをいかした企画力、提案力をもって積極的な営業活動に努めるとともに、雑貨等の新しいカテゴリーを増やすなど販売強化を図ってまいります。

17年春夏商品につきましては春夏物市場の反応が弱く推移していることから、前年に比べ売上高等を落とす見込みであります。また、17年秋冬商品につきましては過去から行っていた政策を全面的に見直し、アイテムや商品提案などの企画力を拡大させ通期の売上拡大を目指します。

しかしながら、当社が属しておりますカジュアルウェア市場は依然として、季節変動による影響や個人消費者の購買意欲低下など厳しい環境下で推移するものと認識しております。また、当社におきましても為替変動による影響や商品生産国における人件費や調達材料の高騰など、商品原価への影響の課題を抱えており、収益面に影響を与える見通しであります。

平成30年1月期の見通しにつきましては、売上高740百万円、営業損失70百万円、経常損失70百万円、当期純損失71百万円を見込んでおります。

併せて、平成29年1月期にて99百万円の債務超過の状態であること、また、4期連続の営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスであることから、資本政策も検討し財務体質の改善及び収益改善等に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産につきましては、前事業年度末に比べ176,929千円減少し、304,342千円となりました。その主な要因としては、流動資産について、現金及び預金が123,154千円、商品が34,501千円、売掛金が22,795千円減少したことであります。

(負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べ46,950千円減少し、404,273千円となりました。その主な要因としては、流動負債について、買掛金が22,814千円、未払金が23,158千円減少したことであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末と比べ129,979千円減少し、△99,931千円となりました。その主な要因としては、当期純損失を129,979千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、138,082千円(前年対比47.1%減)となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、113,479千円(前年同期185,073千円使用)となりました。これは主に、税引前当期純損失を128,078千円計上したことと、たな卸資産が34,544千円、売上債権が12,481千円減少したことと、未払金が23,158千円、仕入債務が22,814千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,125千円(前年同期1,842千円使用)となりました。これは主に、敷金・保証金の差入による支出が5,702千円、有形固定資産の取得による支出が3,925千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金及び使用した資金はありません。(前年同期241,380千円獲得)

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年1月期	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期
自己資本比率(%)	14.4	△39.7	9.59	6.24	△32.84
時価ベースの自己資本比率(%)	40.8	111.6	192.8	260.2	338.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.8	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書又はキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表又は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成26年1月期、平成27年1月期、平成28年1月期、平成29年1月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関して、利益に応じた適正な配当政策を基本としており、株主の皆様への利益還元を重要課題と位置付けております。配当は、今後の事業展開を勘案して財務体質及び経営基盤の強化を図りながら実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. ブランド使用許諾契約について

① ブランドについて

当社は、海外のブランドを使用許諾契約及び商標権の取得により導入しております。当社の使用許諾契約されているブランドが、国内で類似商標が登録されていた場合、当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される恐れがあります。また今後、新ブランドの導入につき、商標権侵害により当社が損害賠償義務を負う場合、あるいは、当該ブランドの使用を継続できなくなる場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ブランド使用許諾契約について

現在の卸売事業における各ライセンサー(ブランド保有企業)との契約条件は今後改定される可能性があり、現行契約条件が当社に不利な条件に変更された場合、あるいは、契約が更新されなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 在庫リスクについて

当社の商品は、コスト、納期、ロットなど競争力確保のため、一部見込生産で発注しているものもあり、需要予測を誤った場合には、過剰な在庫を季越品として抱える可能性があります。季越品は、販売可能価額を基準として会計年度に応じて一定の評価減を実施しているため、著しく過剰在庫を抱えた場合、商品評価損の計上により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 生産体制と為替変動等の影響について

当社が企画したカジュアルウェアは、主として製造コストメリットのある中国で生産を行い、完成品を輸入することで原価の低減を図っているため、中国国内の環境変化や為替相場の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 天候要因について

当社の属するアパレル業界は、季節性の高い商品を扱っていることから、冷夏、長雨、暖冬等の気候・気温の変動並びに震災などの災害の発生により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 上場廃止について

当社は、平成29年1月期において、債務超過の状態であります。そのことから、1年以内に債務超過が解消出来ない場合は上場廃止になる可能性があります。

また、営業利益及び営業キャッシュ・フローが4年連続で負(マイナス)であります。そのことから、来期事業年度末の決算発表において営業利益及び営業キャッシュ・フローがいずれもマイナスに留まった場合は、上場廃止になる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、営業損失は140,956千円、経常損失は120,718千円、当期純損失は129,979千円を計上いたしましたことから99,931千円の債務超過となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても、4期連続のマイナスであります。このような多額の損失を計上している状況及び当事業年度末において債務超過である状況並びに営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、ファッションを通じて新しい生活文化を創造することにより社会に貢献し、良質な価値ある商品を提供することを経営の基本方針としております。また、多様化する顧客のニーズに応えるべく、消費者嗜好に合致した商品・ブランドの企画・ブランドイメージを高める販売促進に努め、卸売・ライセンスビジネスを結び付けた当社独自のブランドビジネスを確立することを事業コンセプトに据えております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標は、売上高経常利益率3%以上であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するカジュアルウェア業界においては、急速な市場の変化や、SPA業態(製造小売業)の浸透により製造から小売までの垣根がますます低くなり、企業の淘汰・選別が進むと思われま

す。このような認識のもと、当社は「お客様には良質な価値あるサービス」、「株主様には適正な利益還元」、「お取引先様には公正なパートナーシップ」、「従業員には最適な環境と公平な評価」の提供を使命として、「より速く」、「より熱く」、「より楽しく」を行動指針として、経営基盤を再構築しながら既存事業の採算性を重視する効率の向上と新規事業を展開し、業績の安定と収益の確保に努めてまいります。

中長期的な会社の経営戦略は、以下のとおりです。

① 卸売事業の競争力強化及びライセンス事業の拡充

当社は、卸売事業の競争力強化に向け複数の新規ブランド開発及び育成に取り組んでまいります。特に、近時においては、小売店の商品戦略の多様化に対応した多ブランド展開及び商品ラインナップの拡充が求められております。

また、卸売事業では大手小売企業との取り組みを強化することによりブランド商品供給の拡充を図り、ブランドイメージの高揚に今後も努めてまいります。ライセンス事業では良質なブランド資産を背景にライセンスパートナーと提携し、商品開発を進め卸売事業との相乗効果により事業の拡大に努めてまいります。

② 物流業務の効率化

当社は、主に中国から商品を輸入し、国内ジーニングカジュアル専門店、GMS(総合小売業)等の卸売先で商品を販売しております。

今後は、業務効率の向上による物流固定費の削減を進めるとともに、商品の発注から卸売先までの納品を含めた物流業務の標準化やシステム化による物流業務の効率向上を更に進めてまいります。

③ 基幹システムの強化

当社は、利益体質を更に強固なものにするため、業務の見直しと標準化を継続的に行い効率性を高めるとともに、従来の販売管理システムをマーケットの変化に素早く対応できるように情報提供機能を刷新し、更なる基幹システムの強化を計ってまいります。

④ 人事制度の見直しと人材育成計画の再構築

当社は、経営基盤強化に向けた施策として、人事評価制度を見直し、業績評価制度を構築いたします。また、職場内教育(OJT)の徹底から人材育成計画をすすめて、社員一人一人の会社業績への貢献意識の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、引き続きコーポレートガバナンス体制の強化を目指し、経営改善に努めてまいります。

対処すべき課題は下記のとおりです。

① 収益基盤の強化

激しく変化する経営環境の中で、安定的な収益の確保が出来る企業体質を構築するために、さらなる収益の構造改革に取り組んでまいります。

② 内部統制の強化

財務報告に関する業務の標準化を進め、業務記述書、フローチャート及びリスクコントロールマトリックス等の一層の精度向上を図り、内部統制が十分機能する体制を構築します。

③ 堅実な経営計画の策定

今後も、顧客満足度の高い品質の商品を低価格で提供し、売上の維持を図るとともに、低コスト構造の構築及び財務体質の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,236	138,082
受取手形	2,441	1,612
売掛金	68,050	45,255
商品	77,684	43,183
貯蔵品	308	265
前渡金	27,375	38,466
前払費用	15,958	15,569
未収入金	10,295	770
その他	612	764
貸倒引当金	△7,852	△3,842
流動資産合計	456,111	280,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,610	8,844
減価償却累計額	△6,825	△2,644
減損損失累計額	△1,244	△3,936
建物(純額)	4,540	2,263
車両運搬具	10,647	—
減価償却累計額	△10,221	—
車両運搬具(純額)	425	—
工具、器具及び備品	28,781	25,184
減価償却累計額	△25,992	△21,601
減損損失累計額	△55	△1,718
工具、器具及び備品(純額)	2,733	1,865
有形固定資産合計	7,699	4,128
無形固定資産		
ソフトウェア	1,234	129
その他	1,038	1,038
無形固定資産合計	2,272	1,167
投資その他の資産		
関係会社出資金	3,000	3,000
破産更生債権等	5,084	—
敷金及び保証金	8,115	11,200
長期営業債権	—	11,179
その他	4,072	4,220
貸倒引当金	△5,084	△10,679
投資その他の資産合計	15,188	18,920
固定資産合計	25,160	24,216
資産合計	481,272	304,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年1月31日)	当事業年度 (平成29年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,599	367,784
未払金	33,153	9,994
未払法人税等	6,470	7,097
前受金	14,724	14,433
未払費用	565	306
預り金	2,814	575
返品調整引当金	100	81
その他	—	1,501
流動負債合計	448,429	401,775
固定負債		
資産除去債務	2,793	2,498
固定負債合計	2,793	2,498
負債合計	451,223	404,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,423,913	1,423,913
資本剰余金		
資本準備金	1,689,953	1,689,953
資本剰余金合計	1,689,953	1,689,953
利益剰余金		
利益準備金	1,951	1,951
その他利益剰余金		
別途積立金	2,105,060	2,105,060
繰越利益剰余金	△5,109,020	△5,239,000
利益剰余金合計	△3,002,008	△3,131,988
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	30,048	△99,931
純資産合計	30,048	△99,931
負債純資産合計	481,272	304,342

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
売上高	533,522	543,082
売上原価		
商品期首たな卸高	50,889	77,684
当期商品仕入高	387,065	317,481
合計	437,954	395,165
商品期末たな卸高	77,684	43,183
商品売上原価	360,270	351,982
売上総利益	173,252	191,100
返品調整引当金戻入額	92	100
返品調整引当金繰入額	100	81
差引売上総利益	173,244	191,119
販売費及び一般管理費		
販売費	244,500	193,588
一般管理費	175,471	138,487
販売費及び一般管理費合計	419,972	332,076
営業損失(△)	△246,728	△140,956
営業外収益		
受取利息	32	9
受取配当金	1	—
為替差益	—	19,244
業務受託手数料	5,785	1,823
物品売却益	—	3,000
還付加算金	55	63
その他	385	315
営業外収益合計	6,261	24,456
営業外費用		
支払利息	221	—
訴訟費用	—	3,860
為替差損	9,177	—
新株発行費	9,396	—
その他	3	359
営業外費用合計	18,800	4,219
経常損失(△)	△259,267	△120,718
特別利益		
投資有価証券売却益	48	—
固定資産売却益	228	988
特別利益合計	276	988
特別損失		
減損損失	1,299	6,300
資産除去債務履行差額	—	2,047
その他	—	0
特別損失合計	1,299	8,347
税引前当期純損失(△)	△260,290	△128,078
法人税、住民税及び事業税	1,906	1,901
法人税等合計	1,906	1,901
当期純損失(△)	△262,197	△129,979

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,303,223	1,569,263	1,569,263	1,951	2,105,060	△4,846,822	△2,739,811
当期変動額							
新株の発行	120,690	120,690	120,690				
当期純損失(△)						△262,197	△262,197
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	120,690	120,690	120,690	—	—	△262,197	△262,197
当期末残高	1,423,913	1,689,953	1,689,953	1,951	2,105,060	△5,109,020	△3,002,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△81,809	50,866	33	33	50,899
当期変動額					
新株の発行		241,380			241,380
当期純損失(△)		△262,197			△262,197
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△33	△33	△33
当期変動額合計	—	△20,817	△33	△33	△20,851
当期末残高	△81,809	30,048	—	—	30,048

当事業年度(自 平成28年 2 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,423,913	1,689,953	1,689,953	1,951	2,105,060	△5,109,020	△3,002,008
当期変動額							
新株の発行	—	—	—				
当期純損失(△)						△129,979	△129,979
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△129,979	△129,979
当期末残高	1,423,913	1,689,953	1,689,953	1,951	2,105,060	△5,239,000	△3,131,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△81,809	30,048	—	—	30,048
当期変動額					
新株の発行		—			—
当期純損失(△)		△129,979			△129,979
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			—	—	—
当期変動額合計	—	△129,979	—	—	△129,979
当期末残高	△81,809	△99,931	—	—	△99,931

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△260,290	△128,078
減価償却費	2,393	2,282
無形固定資産償却費	1,140	598
減損損失	1,299	6,300
資産除去債務履行差額	—	2,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,200	6,669
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	8	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△228	△988
受取利息及び受取配当金	△34	△9
為替差損益 (△は益)	—	549
支払利息	221	—
売上債権の増減額 (△は増加)	40,835	12,481
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,811	34,544
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,391	△22,814
未払金の増減額 (△は減少)	13,224	△23,158
その他	△13,677	△2,063
小計	△286,559	△111,658
利息及び配当金の受取額	33	10
利息の支払額	△221	—
法人税等の支払額	△1,906	△1,901
法人税等の還付額	103,580	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,073	△113,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,450	△3,925
有形固定資産の売却による収入	228	1,370
無形固定資産の取得による支出	—	△139
投資有価証券の売却による収入	75	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,702
敷金及び保証金の回収による収入	452	2,617
資産除去債務の履行による支出	—	△3,200
その他	△147	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,842	△9,125
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	241,380	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,380	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	54,464	△123,154
現金及び現金同等物の期首残高	206,772	261,236
現金及び現金同等物の期末残高	261,236	138,082

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当事業年度の業績は、世界経済の先行き不透明感や厳しい消費マインドの中において、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましては、個人消費は、相変わらず節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続く厳しい市場環境の中での推移となりました。その結果、営業損失は140,956千円、経常損失は120,718千円、当期純損失は129,979千円を計上いたしましたことから99,931千円の債務超過となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても、4期連続のマイナスであります。このような多額の損失を計上している状況及び当事業年度末において債務超過である状況並びに営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが継続している状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、各得意先に合わせたブランドを選択し企画提案してまいります。また、多様化するニーズに対応するべく取扱いアイテムの拡充などを行い、より市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、各得意先への提案強化を行うことや、直接消費者への販売及びブランディングを目的とした期間限定店舗展開、他社のブランドを活用した商品群などを提案し、営業活動に努めてまいります。

また、ブランドごとに適切な販売促進策の計画を行い、新規取引先の獲得や休眠している取引先の再開を目指し、収益の確保に努めてまいります。

主力ブランドにつきましては、以下のような政策を行ってまいります。

「Piko Hawaiian Longboard Wear」(ピコ)につきましては、ターゲットを30代～40代のファミリー層を中心として企画提案してまいります。春夏商品につきましては、テーマを「EXPLORATION HAWAII-PIKOのアロハシャツを着て、ハワイを探検！」として、素材にはレーヨンを使用したアロハシャツを中心に、よりハワイを感じさせるアパレルから雑貨までを提案してまいります。また、PIKOの期間限定型ショップを予定しており、直接消費者へ販売することと、ブランドの露出による販促活動を行ってまいります。秋冬商品につきましては、「Honohono Hawaii」(ホノホノハワイ)をテーマとして企画提案してまいります。ハワイ語でお散歩を意味する「honohono(ホノホノ)」、ハワイの空気を感じさせる優しく、暖かくそしてお散歩にも活躍できるワンマイルウェアを中心に提案してまいります。素材につきましても、裏地に暖かい素材や家でも外でも動きやすい素材を使用し、デザインではストレスフリーな着心地、色においてもスモーキーカラーを使用してリラクシングを追求した商品を提案してまいります。

「Flying Scotsman」(フライング スコットスマン)につきましては、ターゲットを30代～40代の男性を中心として、大人が着こなせるアメリカンカジュアルの原点を改めて見直し、トレンドを取り入れた肩肘を張らないスタイルを企画提案してまいります。春夏商品につきましては、T-シャツを中心にグラフィックにこだわりをもって、近年売れ筋のアニマルモチーフや総柄を使用し、素材についても、USコットンを使用して着こなしやすい商品を提案してまいります。秋冬商品につきましては、「Nature feel」をテーマとして、ルーツである大自然をエッセンスとして取り入れ、風合いと機能性を大事にして暖かさとかっこよさを持ち合わせた「あったかかっこいい」スタイルを提案してまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を検討しております。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、上記のマーケット戦略やコスト構造の改善効果が実現するには一定の期間が必要となると考えられ、これらの対応策を進めている途中において、景況悪化や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動や中国国内における急激な環境変化等により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在し、また、資金調達の手段についても現在検討中の状態であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給与手当	50,606千円	55,089千円
ロイヤルティ使用料	27,336	25,086
賃借料	19,650	18,168
雑給	14,201	12,830
委託代行手数料	11,790	12,812
減価償却費	332	435
貸倒引当金繰入額	5,633	5,996

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
給与手当	43,027千円	32,104千円
役員報酬	42,704	28,560
支払手数料	23,029	21,701
賃借料	14,010	10,889
減価償却費	2,060	1,847

※2 投資有価証券売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
投資有価証券	48千円	一千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
車両運搬具	228千円	988千円

※4 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
	△45,940千円	△32,539千円

※5 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県柏市	物流センター	建物及び器具備品	1,299

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業(卸売・ライセンス)を単位としてグルーピングを行っております。ただし、本社及び物流部門については、共用資産としてグルーピングを行っております。

上記物流センターについては、平成28年度内に移動する見込みとなりましたので、現状所有している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。回収可能価額はゼロとして帳簿価額全額を減額しております。その内訳は、建物1,244千円、器具備品が55千円であります。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都墨田区	本社	建物及び器具備品等	6,166
千葉県野田市	物流センター	ソフトウェア等	133

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、卸売事業(卸売・ライセンス)を単位としてグルーピングを行っております。ただし、本社及び物流部門については、共用資産としてグルーピングを行っております。

共用資産を含むより大きな単位において、収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、共用資産を含むより大きな単位の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.83%で割り引いて算定しております。減損損失の内訳は、本社として建物が3,936千円、器具備品が1,718千円、ソフトウェアが511千円、物流センターとしてソフトウェアが133千円であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

区分	販売高(千円)
卸売事業	446,806
ライセンス事業	86,716
合計	533,522

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連する事業名
(株)ライトオン	116,125	卸売事業
(株)しまむら	92,964	卸売事業
(株)イトーヨーカ堂	76,847	卸売事業

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

区分	販売高(千円)
卸売事業	482,440
ライセンス事業	60,642
合計	543,082

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占めるものはありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

顧客の氏名又は名称	売上高(千円)	関連する事業名
(株)ライトオン	162,517	卸売事業
(株)しまむら	85,376	卸売事業
(株)イトーヨーカ堂	69,751	卸売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
1株当たり純資産額	3円36銭	△11円17銭
1株当たり当期純損失(△)	△36円57銭	△14円53銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,048	△99,931
普通株式に係る純資産額(千円)	30,048	△99,931
普通株式の発行済株式数(株)	9,002,000	9,002,000
普通株式の自己株式数(株)	58,200	58,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,943,800	8,943,800

2 1株当たり当期純損失(△)

項目	前事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	当事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)
当期純損失(△)(千円)	△262,197	△129,979
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△262,197	△129,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,170,496	8,943,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 代表取締役の異動

代表取締役の異動につきましては、後日別途開示することといたします。

(2) その他の役員の異動

役員の異動につきましては、後日別途開示することといたします。